

情報通信審議会 情報通信技術分科会
電波利用環境委員会 CISPR A 作業班 (第16回)

議事要旨

日時：令和3年9月16日(木)～令和3年9月30日(木)

場所：メールにて開催

出席者(敬称略)：

主任	石上 忍	東北学院大学 工学部情報基盤工学科 教授
主任代理	田島 公博	NTT アドバンステクノロジー(株) グローバル事業本部環境ビジネスユニット EMC センタ センタ長(主席技師)
構成員	雨宮 不二雄	(一財)VCCI 協会 技術アドバイザー
	安藤 雄二	(一社)日本電機工業会 家電 EMC 技術専門委員会 委員
	今村 浩一郎	日本放送協会 放送技術研究所伝送システム研究部 上級研究員
	橘高 大造	(一社)電波産業会 研究開発本部電磁環境グループ
	篠塚 隆	(国研)情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター 電磁環境研究室 協力研究員
	曾根 秀昭	東北大学 情報シナジー機構 特任教授
	チャコタイ	
	ジエトガイノブ	(国研)情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター 電磁環境研究室 主任研究員
	登坂 俊英	(一財)電気安全環境研究所 横浜事業所 EMC 試験センター
	中嶋 大介	(一財)日本品質保証機構 中部試験センター計量計測部 部長
	中村 哲也	(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会 電磁環境専門委員会 委員
	鳩野 尚志	(一社)電子情報技術産業協会 マルチメディア EMC 専門委員会 委員
	原田 高志	(一財)VCCI 協会 技術専門委員会 委員
	針谷 栄蔵	(一社)KEC 関西電子工業振興センター 専門委員会推進部 担当部長
	平田 真幸	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
	藤井 勝巳	(国研)情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター 電磁環境研究室 標準較正グループ グループリーダー
	前田 規行	(株)NTT ドコモ 電波企画室 担当課長
	三塚 展幸	(一財)テレコムエンジニアリングセンター 松戸試験所電磁環境・較正事業本部電磁環境試験部 主任技師
関係者	長部 邦寛	(一財)VCCI 協会 技術アドバイザー
	久保田 文人	(一財)テレコムエンジニアリングセンター 参与
	島先 敏貴	(一財)VCCI 協会 技術副部長

事務局 総務省 総合通信基盤局電波部電波環境課

【配布資料】

資料 16-1	CISPR A作業班(第15回)議事要旨(案)
資料 16-2-1	CISPR会議 A小委員会 総会 対処方針(案)
資料 16-2-2	CISPR会議 A小委員会 WG1 対処方針(案)
資料 16-2-3	CISPR会議 A小委員会 WG2 対処方針(案)
資料 16-2-4	CISPR会議 A小委員会 JAHG6 対処方針(案)
資料 16-3-1	電波利用環境委員会報告(案)概要(CISPR会議対処方針 A小委員会関連)
資料 16-3-2	電波利用環境委員会報告(案)(CISPR会議対処方針 A小委員会関連)
資料 16-3-3	CISPR会議 出席者(案)
資料 16-4-1	電波利用環境委員会報告(案)概要(CISPR16-1-2、16-2-1及び16-2-3国内規格化)
資料 16-4-2	電波利用環境委員会報告(案)(CISPR16-1-2、16-2-1及び16-2-3国内規格化)
資料 16-4-3	国内答申案(無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 補助装置—伝導妨害波—)
資料 16-4-4	国際規格と国内答申案との比較(無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 補助装置—伝導妨害波—)
資料 16-4-5	国内答申案(無線周波妨害波及びイミュニティ測定法の技術的条件 伝導妨害波の測定法)
資料 16-4-6	国際規格と国内答申案との比較(無線周波妨害波及びイミュニティ測定法の技術的条件 伝導妨害波の測定法)
資料 16-4-7	国内答申案(無線周波妨害波及びイミュニティ測定法の技術的条件 放射妨害波の測定法)
資料 16-4-8	国際規格と国内答申案との比較(無線周波妨害波及びイミュニティ測定法の技術的条件 放射妨害波の測定法)
参考資料 16-1	CISPR A作業班 構成員名簿
参考資料 16-2	CISPR A小委員会 JAHG6 国際会議審議結果
参考資料 16-3	CISPR A作業班 CISPR16 アドホックグループ 構成員名簿

議事要旨

- (1) 前回議事要旨(案)の確認について
特段の意見なし。
- (2) CISPR会議 A小委員会 対処方針(案)について
議論の内容は以下の通り。

○平田構成員から、資料 16-2-1 に対してエディトリアルなコメントが提出された。
・事務局において修正された。

○雨宮構成員から、以下 3 点のコメントが提出された。

① CISPR A の対処方針案における「11 他の CISPR 委員会との共同作業」の 11.1 CISPR B の項で、CISPR B で検討されている設置場所測定法の「Defined Site」に関する審議経過と対処方針が記載されていないことから、最新情報を追加しておく必要があると思われる。また、「Defined Site」に関する要求条件は CISPR 16-1-4 に強く関係する事項であることから、対処方針案にその旨を明記した上で、CISPR A でも検討を開始すべきであることを提言してはどうか。

② CISPR 32 ED. 2.1 には、既に非対称トランス型 AAN 及び改良シャント型 AAN の両者が導入済みであり、対処方針に CISPR 16-1-4 への導入（追加）に向けたアクションを起こすべきである旨を記述してはどうか。

③ A-I/JAHG6 の対処方針に関連し、平衡型 VHF-LISN は工業環境用、不平衡型 VHF-LISN は住宅環境用とする提案は、仮に注記の位置づけであったとしても基本規格に記述すべき事項ではないと考える。両環境で使用される機器は多々あり、製品規格が導入する際に無用な混乱を招くことが懸念される。

- ・田島主任代理より、①について、「Defined Site」は、Test site でないと CISPR B/WG7 で定義されている。なお現在、CISPR 37 の 1st CD が各国へ照会されていることから、CD へ CISPR A での議論が必要でないかとのコメントをすることはどうかとの提案があった。
- ・田島主任代理より、②について、資料 16-2-2 の 10 その他の議題へ追加する提案があった。
- ・長部構成員より、③について、9 月 28 日の JAHG6 会議において議論される予定であるため、会議の結果から雨宮構成員の提案を資料 16-2-1 及び資料 16-2-2 へ反映するかを検討する旨の提案があった。

○長部構成員から、資料 16-2-1 の 11.1 CISPR B との共同作業が無しとなっているが、CISPR B では「Defined Site」が議論されていることから、放射妨害波の測定設備については、CISPR A が関与または情報共有をすべきではないかとのコメントがあった。

- ・田島主任代理より、CISPR B/WG7 で議論している主要は、In situ 測定法（CIS16-2-3、16-2-5）に関連する測定法と測定装置であることから、資料 16-2-1 の 11.1 へ「何も報告が無い場合は、CISPR B で議論されている CISPR37 に関する審議状況は、測定法および設備に関する技術情報として CISPR A が共有すべきであることをコメントする。」と追記することが提案された。

(3) 電波利用環境委員会 報告書(案) (CISPR 会議対処方針)について
特段の意見なし。

(4) CISPR 会議 出席者(案)について

特段の意見なし。

(5) **電波利用環境委員会 報告書(案) (CISPR 16-1-2、16-2-1 及び 16-2-3 国内規格化)について**
議論の内容は以下の通り。

○平田構成員から、資料 16-4-4 に対してエディトリアルなコメントが提出された。

・事務局において修正された。

○中村構成員から、資料 16-4-1 の 18 ページの右の図に対して、「この図において点線矢印は、空間を伝搬する電磁波を表していることから、屋外に出た通信線を伝わる伝導妨害波を表す点線矢印を実線矢印とした方がよいのではないか。」とのコメントが提出された。

・事務局において修正された。

(6) **その他**

特段の意見なし。

以上